

国内債券 <物価連動国債>

DCダイワ物価連動国債ファンド

投資信託協会分類:追加型投信/国内/債券

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2005年8月30日
日経新聞掲載略称	DC物価国債(委託会社略称:大和)

1 運用商品の特色

投資対象資産	国内債券
為替ヘッジ	—
委託会社(運用会社)	大和証券投資信託委託
受託会社	三井住友信託銀行
ベンチマーク	NOMURA物価連動国債インデックス
運用手法	アクティブ運用 ベンチマークを上回る運用成果を目指します。

2 運用のしくみ

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券 (マザーファンドは、日本の物価連動国債を中心とする国債を主要投資対象とします。)
運用	<ul style="list-style-type: none">●主として、日本の物価連動国債を中心とする国債に投資し、日本の物価連動国債全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。●投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築します。<ul style="list-style-type: none">①物価・金利分析、金融・財政政策分析、ファンダメンタルズ分析、利回り曲線の分析、個別銘柄の割高・割安分析等に基づいて、物価連動国債を中心とするポートフォリオを構築します。②組入れは原則として高位を保ちます。 <p>【物価連動国債とは】</p> <ul style="list-style-type: none">・元金額が物価に連動して増減し、物価が上昇すればその上昇率に応じて元金額が増え、物価が下落すればその下落率に応じて元金額が減少する国債です。・元金額の変動にともない毎回の利払額も変動します。・基準となる物価は、<u>全国消費者物価指数(GPI)(生鮮食品を除く総合指数)</u>です。

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

3 重要事項

当運用商品は主に国内債券を投資対象としますので、金利変動による組入債券の価格の下落、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

本商品は主に物価連動国債に投資を行います。物価連動国債は物価に連動して元本や利子額が変動するため、物価上昇時に「お金の価値」の減少を回避できる一方、物価下落時には元本割れとなるリスクを持っています。したがって、一般的な債券を主な投資対象とする投資信託とは異なった運用結果になることがあります。

主な
リスク

信用リスク

金利変動リスク

流動性リスク

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率0.4320%（税抜0.4%） 内訳（税抜）：委託会社 年率0.15% 販売会社 年率0.21% 受託会社 年率0.04%
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います （必ず分配を行うものではありません）
決算日	年1回 原則9月10日（該当日が休業日の場合は翌営業日とします）
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時
（換金時）

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の解約価額
信託財産留保額	なし
税金	確定拠出年金制度においては、売却時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則4営業日目以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5. お取引メモ>をご覧ください。（運用指図を行った日と異なるためご注意ください。）

スイッチング（預け替え）

運用方法は途中で変更すること（スイッチング）ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却（換金）する場合は、上記売却時（換金時）の要領にしたがいます。

個人の持分（個人別管理資産額）の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

（解約価額＝基準価額－売却時の信託財産留保額）

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万円あたりで表示されている場合のもので

償還（信託の終了）

信託期間は無期限です。ただし、受益者のために有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、委託会社は受託会社と合意のうえ、信託を終了させることができます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関（損保ジャパン日本興亜DC証券）が作成しました。